

2 県政への要望について

(1) 県政への要望

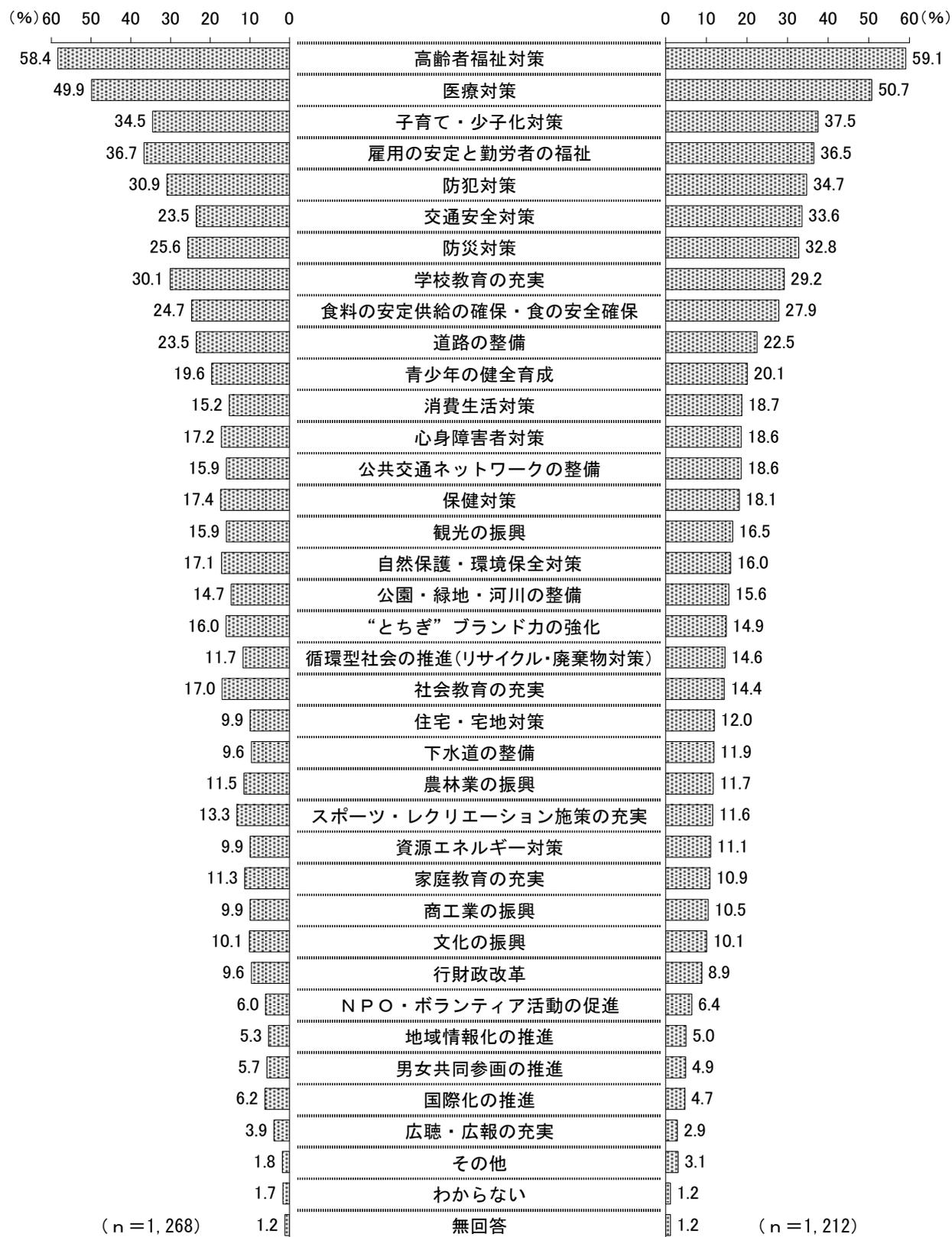
問5 県では、皆様のご理解とご協力を得ながら、「人も地域も真に輝く 魅力あふれる元気な “とちぎ”」をめざして様々な仕事をしています。あなたが、県政に対して、特に力を入れてほしいことは何ですか。次の中からいくつでも選んでください。

[n = 1, 212]

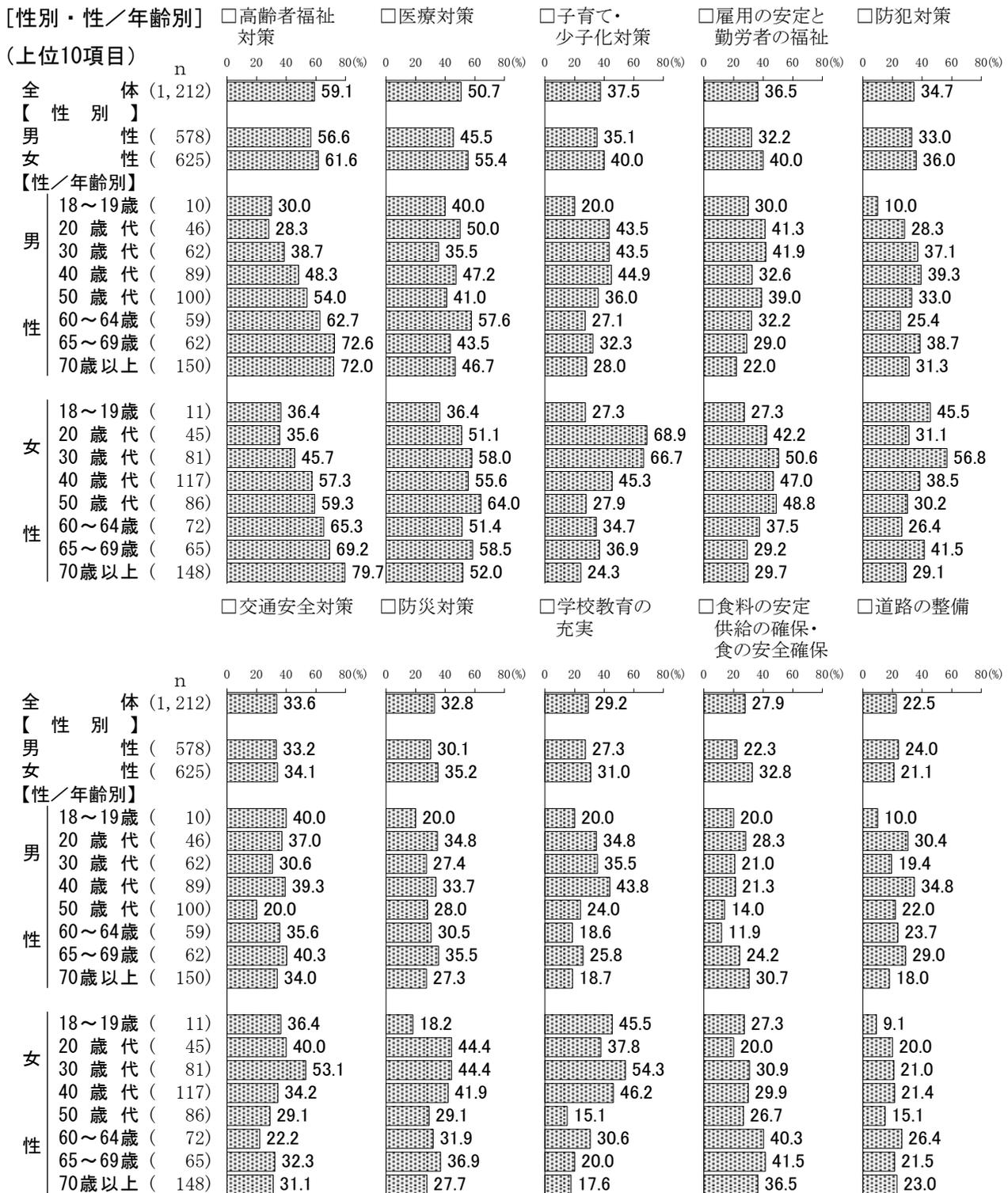
1	学校教育の充実	29.2%
2	青少年の健全育成	20.1
3	家庭教育の充実	10.9
4	社会教育の充実	14.4
5	文化の振興	10.1
6	スポーツ・レクリエーション施策の充実	11.6
7	NPO・ボランティア活動の促進	6.4
8	広聴・広報の充実	2.9
9	国際化の推進	4.7
10	子育て・少子化対策	37.5
11	高齢者福祉対策	59.1
12	心身障害者対策	18.6
13	医療対策	50.7
14	保健対策	18.1
15	男女共同参画の推進	4.9
16	農林業の振興	11.7
17	食料の安定供給の確保・食の安全確保	27.9
18	商工業の振興	10.5
19	観光の振興	16.5
20	雇用の安定と勤労者の福祉	36.5
21	住宅・宅地対策	12.0
22	資源エネルギー対策	11.1
23	下水道の整備	11.9
24	公園・緑地・河川の整備	15.6
25	公共交通ネットワークの整備	18.6
26	道路の整備	22.5
27	地域情報化の推進	5.0
28	防災対策	32.8
29	防犯対策	34.7
30	交通安全対策	33.6
31	消費生活対策	18.7
32	自然保護・環境保全対策	16.0
33	循環型社会の推進（リサイクル・廃棄物対策）	14.6
34	行財政改革	8.9
35	“とちぎ”ブランド力の強化	14.9
36	その他	3.1
37	わからない	1.2
	(無回答)	1.2

【平成30(2018)年】

【令和元(2019)年】



全体で見ると、「高齢者福祉対策」(59.1%)がほぼ6割で最も高く、次いで「医療対策」(50.7%)、「子育て・少子化対策」(37.5%)、「雇用の安定と勤労者の福祉」(36.5%)、「防犯対策」(34.7%)、「交通安全対策」(33.6%)、「防災対策」(32.8%)、「学校教育の充実」(29.2%)、「食料の安定供給の確保・食の安全確保」(27.9%)の順となっている。

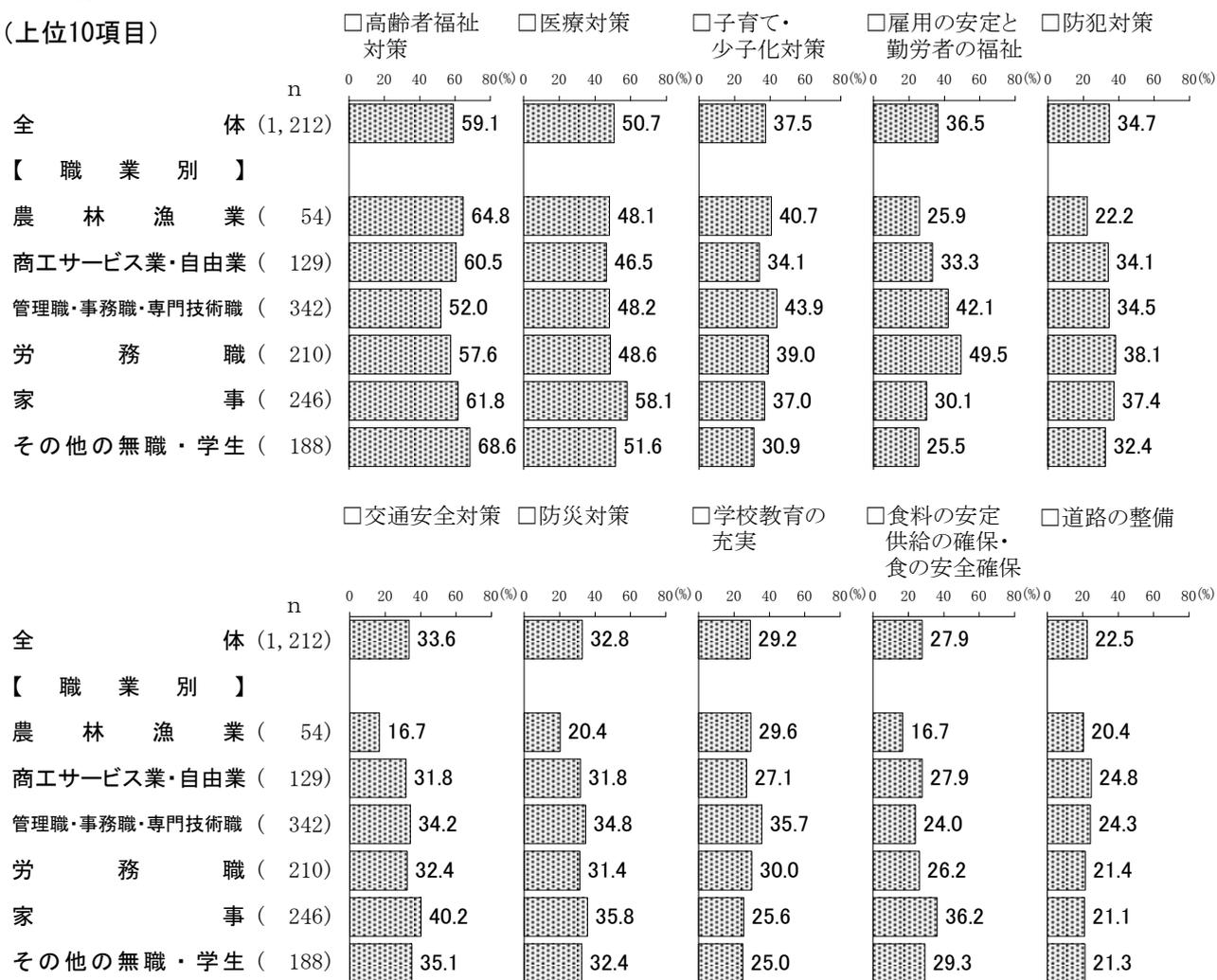


性別でみると、「食料の安定供給の確保・食の安全確保」では〈女性〉(32.8%)が〈男性〉(22.3%)より10.5ポイント高くなっている。「医療対策」では〈女性〉(55.4%)が〈男性〉(45.5%)より9.9ポイント高くなっている。「雇用の安定と勤労者の福祉」では〈女性〉(40.0%)が〈男性〉(32.2%)より7.8ポイント高くなっている。

性／年齢別でみると、「高齢者福祉対策」では〈女性70歳以上〉が79.7%、〈男性65～69歳〉が72.6%、〈男性70歳以上〉が72.0%と高くなっている。「医療対策」では〈女性50歳代〉が64.0%と高くなっている。「子育て・少子化対策」では〈女性20歳代〉が68.9%、〈女性30歳代〉が66.7%と高くなっている。「防犯対策」では〈女性30歳代〉が56.8%と高くなっている。「交通安全対策」では〈女性30歳代〉が53.1%と高くなっている。「学校教育の充実」では〈女性30歳代〉が54.3%と高くなっている。

[職業別]

(上位10項目)



職業別でみると、「高齢者福祉対策」では〈その他の無職・学生〉が68.6%と高くなっている。「医療対策」では〈家事〉が58.1%と高くなっている。「雇用の安定と勤労者の福祉」では〈労務職〉が49.5%、〈管理職・事務職・専門技術職〉が42.1%と高くなっている。「交通安全対策」では〈家事〉が40.2%と高くなっている。「食料の安定供給の確保・食の安全確保」では〈家事〉が36.2%と高くなっている。

[過去の調査結果一年齢別]

(上位5項目)

年齢	年	順位				
		1位	2位	3位	4位	5位
全 体	令和元(2019)年 (n=1,212)	高齢者福祉対策 59.1%	医療対策 50.7%	子育て・少子化対策 37.5%	雇用の安定と勤労者の福祉 36.5%	防犯対策 34.7%
	平成30(2018)年 (n=1,268)	高齢者福祉対策 58.4%	医療対策 49.9%	雇用の安定と勤労者の福祉 36.7%	子育て・少子化対策 34.5%	防犯対策 30.9%
	平成29(2017)年 (n=1,304)	高齢者福祉対策 58.8%	医療対策 50.8%	雇用の安定と勤労者の福祉 37.0%	子育て・少子化対策の充実(※) 34.1%	学校教育の充実 31.1%
	平成28(2016)年 (n=1,373)	高齢者福祉対策 60.6%	医療対策 50.4%	雇用の安定と勤労者の福祉 40.9%	子育て・少子化対策の充実(※) 38.7%	防犯対策 34.2%
	平成27(2015)年 (n=1,316)	高齢者福祉対策 59.7%	医療対策 50.5%	雇用の安定と勤労者の福祉 41.7%	消費生活の安定(※) 38.5%	子育て・少子化対策の充実(※) 36.9%
20 〜 39 歳	令和元(2019)年 (n=234)	子育て・少子化対策 56.4%	医療対策 49.1%	雇用の安定と勤労者の福祉 44.9%	学校教育の充実 42.3%	交通安全対策 41.5%
	平成30(2018)年 (n=229)	子育て・少子化対策 53.3%	医療対策 48.9%	雇用の安定と勤労者の福祉 46.7%	学校教育の充実 37.6%	高齢者福祉対策 37.1%
	平成29(2017)年 (n=253)	子育て・少子化対策の充実(※) 56.9%	雇用の安定と勤労者の福祉 49.8%	医療対策 46.6%	学校教育の充実 41.1%	高齢者福祉対策/ 防犯対策 34.8%
	平成28(2016)年 (n=249)	子育て・少子化対策の充実(※) 58.6%	雇用の安定と勤労者の福祉 46.2%	医療対策 45.0%	学校教育の充実 43.8%	防犯対策 36.9%
	平成27(2015)年 (n=259)	子育て・少子化対策の充実(※) 54.1%	雇用の安定と勤労者の福祉 49.8%	医療対策 45.6%	学校教育の充実 36.7%	消費生活の安定(※) 36.3%
40 〜 59 歳	令和元(2019)年 (n=392)	高齢者福祉対策 54.8%	医療対策 51.8%	雇用の安定と勤労者の福祉 42.1%	子育て・少子化対策 39.0%	防犯対策 35.5%
	平成30(2018)年 (n=411)	高齢者福祉対策 57.2%	医療対策 51.3%	雇用の安定と勤労者の福祉 48.4%	子育て・少子化対策 34.3%	学校教育の充実 33.3%
	平成29(2017)年 (n=389)	高齢者福祉対策 55.8%	医療対策 55.0%	雇用の安定と勤労者の福祉 42.7%	学校教育の充実 36.5%	子育て・少子化対策の充実(※) 35.2%
	平成28(2016)年 (n=436)	高齢者福祉対策 57.3%	医療対策 51.4%	雇用の安定と勤労者の福祉 50.5%	子育て・少子化対策の充実(※) 39.7%	防犯対策 36.2%
	平成27(2015)年 (n=425)	医療対策 53.6%	高齢者福祉対策 53.2%	雇用の安定と勤労者の福祉 48.2%	子育て・少子化対策の充実(※) 37.9%	消費生活の安定(※) 36.2%
60 〜 69 歳	令和元(2019)年 (n=258)	高齢者福祉対策 67.4%	医療対策 52.7%	防災対策 33.7%	子育て・少子化対策/防犯対策	32.9%
	平成30(2018)年 (n=267)	高齢者福祉対策 64.0%	医療対策 50.6%	雇用の安定と勤労者の福祉 33.3%	子育て・少子化対策 31.8%	防犯対策 29.2%
	平成29(2017)年 (n=301)	高齢者福祉対策 65.1%	医療対策 48.5%	雇用の安定と勤労者の福祉 34.9%	子育て・少子化対策の充実(※) 30.9%	食料の安定供給の確保・ 食の安全確保/防災対策 29.6%
	平成28(2016)年 (n=331)	高齢者福祉対策 69.8%	医療対策 51.4%	雇用の安定と勤労者の福祉 39.3%	子育て・少子化対策の充実(※) 36.9%	防災対策 36.6%
	平成27(2015)年 (n=325)	高齢者福祉対策 67.7%	医療対策 49.2%	雇用の安定と勤労者の福祉 39.4%	消費生活の安定(※) 38.8%	子育て・少子化対策の充実(※)/ 食料の安定供給の確保・ 食の安全確保 35.4%
70 歳 以上	令和元(2019)年 (n=299)	高齢者福祉対策 75.6%	医療対策 49.2%	食料の安定供給の確保・ 食の安全確保 33.4%	交通安全対策 32.4%	防犯対策 30.1%
	平成30(2018)年 (n=320)	高齢者福祉対策 71.9%	医療対策 49.1%	防犯対策 30.0%	食料の安定供給の確保・ 食の安全確保 27.2%	学校教育の充実/青少年の 健全育成 25.3%
	平成29(2017)年 (n=323)	高齢者福祉対策 78.0%	医療対策 51.7%	食料の安定供給の確保・ 食の安全確保 32.5%	交通安全対策 31.0%	防犯対策 27.9%
	平成28(2016)年 (n=333)	高齢者福祉対策 75.7%	医療対策 52.6%	食料の安定供給の確保・ 食の安全確保 35.7%	防犯対策 31.8%	防災対策 30.3%
	平成27(2015)年 (n=273)	高齢者福祉対策 82.8%	医療対策 52.7%	消費生活の安定(※) 44.0%	食料の安定供給の確保・ 食の安全確保 39.6%	防犯対策 32.2%

※「子育て・少子化対策」の選択肢は、平成29(2017)年以前では「子育て・少子化対策の充実」としていた。

※「消費生活対策」の選択肢は、平成27(2015)年では「消費生活の安定」としていた。

上位5項目について、全体及び4区分した年齢層別に過去の調査結果と比較すると、全体では、平成27（2015）年以降「高齢者福祉対策」が1位、「医療対策」が2位となっている。また、「子育て・少子化対策」は平成28（2016）年から平成30（2018）年まで4位であったが、今回調査では3位となっている。「雇用の安定と勤労者の福祉」は平成27（2015）年から平成30（2018年）まで3位であったが、今回調査では4位となっている。

20～39歳では、「子育て・少子化対策」が平成27（2015）年以降1位となっている。また、平成30（2018）年に引き続き「医療対策」が2位、「雇用の安定と勤労者の福祉」が3位となっている。

40～59歳では、平成28（2016）年以降「高齢者福祉対策」が1位、「医療対策」が2位、「雇用の安定と勤労者の福祉」が3位となっている。

60～69歳では、平成27（2015）年以降「高齢者福祉対策」が1位、「医療対策」が2位となっている。また、平成30（2018）年で7位（27.3%）であった「防災対策」が今回調査で3位となり、平成27（2015）年から平成30（2018）年まで3位であった「雇用の安定と勤労者の福祉」が今回調査で6位（32.2%）となっている。

70歳以上では、平成27（2015）年以降「高齢者福祉対策」が1位、「医療対策」が2位となっている。また、「食料の安定供給の確保・食の安全確保」が平成27（2015）年以降3位または4位となっている。